

## 2 議員提出議案

(1) 7月12日提出、7月12日議決(2件)

発議番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
3	核兵器禁止条約制定の交渉へ日本政府の出席を求める意見書	否決	×	×	×	○	○	○
4	森友学園、加計学園問題の徹底説明を求める意見書	否決	×	×	×	○	×	○

## 3 議員提出議案資料

### ●発議第3号 核兵器禁止条約制定の交渉へ日本政府の出席を求める意見書

核兵器を法的に禁止する初めての条約制定を目指す交渉が、約80か国が出席して国連本部で始まっている。日本人として初めて選出された国連の中満軍縮担当上級代表は、「核軍縮は国連が最も長く掲げてきた目標だ」と述べ、交渉の成果に期待を寄せている。

条約草案は、前文に「核兵器のもたらず破滅的な結果が人類の将来にわたって及ぼす影響と被爆者の苦しみに留意する」と明記され、核兵器は国際人道法に違反するとして、いかなる状況でも核兵器の開発、製造、保管、実験、使用を禁じている。

今回の条約制定交渉には核を保有している5大国が参加をしていないため、これらの国々への法的拘束力は生じないという制約はあるものの、国際条約の制定は大きな一歩になることは疑いない。原水爆被害者団体や核兵器廃絶を願い運動を続けてきた多くの団体、個人、広島・長崎両市長など交渉の行方を固唾を飲んで見守っている。

広島、長崎において筆舌に尽くせない惨禍を経験した日本は、戦争による唯一の被爆国であり、核兵器廃絶に向けて国際的にリード的役割を果たすことができる国である。同時に、核兵器廃絶は日本国民の悲願でもある。

よって国におかれては、この交渉に日本政府として出席することを強く要望する。これは悲願達成のためには避けて通れないものであり、国民に対する責任であるとする。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

〔提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣〕

#### ● 発議第4号 森友学園、加計学園問題の徹底解明を求める意見書

通常国会閉幕を機に、安倍政権の内閣支持率は急落した。国会では共謀罪法案審議と共に、大阪の学校法人「森友学園」への国有地払下げ疑惑や岡山の学校法人「加計学園」の獣医学部開設疑惑が重大焦点となった。内閣支持率の低下は、政権が疑惑解明に責任を果たさなかったことが大きな原因であり、疑惑解明は国会閉幕後も重大な焦点となっている。

森友学園が近畿財務局から特例で土地を借り入れ、破格の価格で国有地を手に入れていた疑惑は、政治家などの関与抜きには説明がつかない問題である。また、安倍首相の「腹心の友」が理事長を務める加計学園の場合は、首相との関わりがより深まっている。首相は国家戦略特区を作ることを打ち出し、獣医は足りているとの農林水産省や獣医師会の意見を聞かず、「加計ありき」で開設を押し切った疑惑は否定しがたい。これが事実だとすれば、国政の私物化であるのは明らかである。

国会閉幕後も次々、首相の関与をうかがわせる文書が存在が明らかになり、世論調査では、政府の説明に「納得できない」という回答が75%と圧倒的高さを示している。

よって政府においては、森友学園、加計学園問題について、徹底した解明を行うよう、強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

〔提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣〕

---